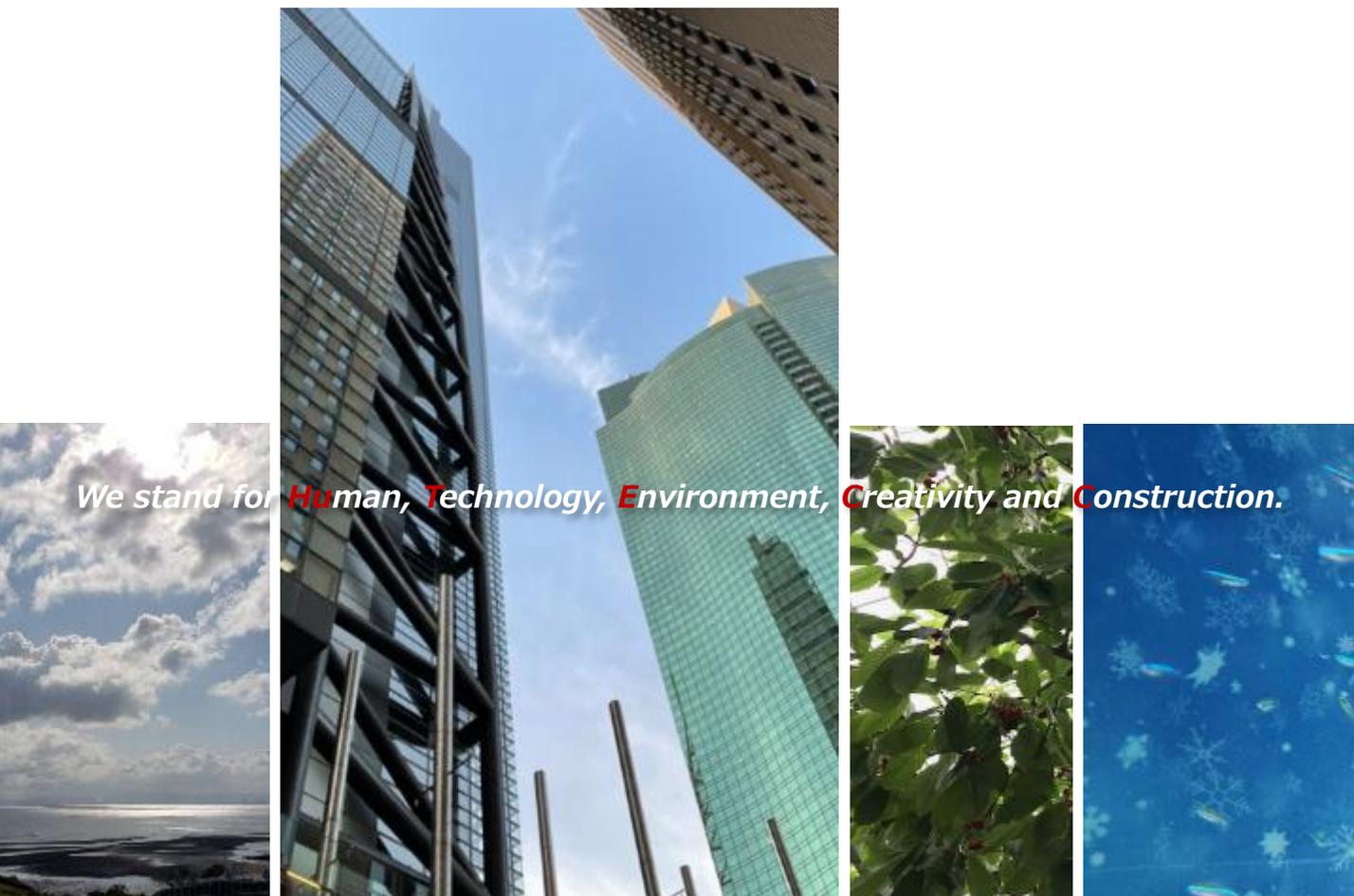


CSR報告書 2023

環境型社会への貢献



We stand for **H**uman, **T**echnology, **E**nvironment, **C**reativity and **C**onstruction.

私たちは、21世紀に飛躍する企業として、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力を持った建設会社を目指します。



株式会社 第一ヒューテック

本レポートは、ステークホルダーの皆様へ、当社の事業活動をご理解いただくために「CSR報告書2023」を作成しております。「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会を目指しておりますので、ぜひ本報告書をご覧ください、なお一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1. トップメッセージ



新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2023年5月8日に「5類」へ移行し、感染対策も緩和されました。

また、物価上昇や海外経済が減速している懸念はありますが、コロナの感染状況に景気が左右されないアフターコロナ期に移行している中で、日本経済は経済活動の正常化を背景に内需を中心に緩やかに持ち直している状況と思います。

一方で、冬に流行のピークを迎えることが多いインフルエンザが、今年（2023年）季節外れのインフルエンザが流行している状況にあると言われておりますので、引き続き感染防止対策に努めてまいります。

当社は、1949年（昭和24年）創立以来74年にわたり誠実・迅速・正確な仕事でお客さまの信頼に応え、優れた技術で人と環境に優しい社会の創造に貢献する企業を目指してまいりました。

そして、原点である電気通信事業を始め、マンション・オフィスビル・ヘルスケア施設・学校など、多様な建築工事を協力事業者の皆様との連携強化を図るとともに、安全管理及び品質管理の徹底を図り、お客さまに安全・安心・信頼をお届けしてまいりました。

去年は社名変更から「20年」、来年は創立「75」周年を迎えますが、今後も任された使命を果たし、社会の持続的発展に貢献し続けるために、100年建築に取り組む100企業を目指します。

また、第十次中期事業計画（2021～2023年度）の最終年となりますが、DXの推進や新技術の習得、多様な働き方などにより、持続可能な経済社会を目指し、以下の3つの基本方針、及び2023年（第79期）事業計画目標のもと、企業体質の変革・強化に全社員一体となり取り組んでまいります。

【中期 基本方針】

1. **個人が働きがいを感じる会社になる**
2. **多様なプロジェクトに挑戦する**
3. **社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる**

【2023年度 事業計画目標】

1. **現場DXの推進**
2. **実施力強化**
3. **魅力ある企業**

そして従前からの大きな課題である「技能労働者の人材不足や高齢化」に加え、「2024年からの労働基準法の改正による時間外労働の上限規制」が重要な課題となっております。そのような中で当社は、DX推進の強化や更なる働き方改革により、業務効率を高め生産性の向上を図り厳しい経営環境に対応してまいります。また、長期的に事業を継続し、社会の持続的発展に貢献するため、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指すことをCSRの基本方針に掲げ、皆様の信頼に応える企業活動に努めてまいります。そして、今後もお客様満足度の向上に努めるとともに、企業としての社会的信用や存在価値を高め、更なる発展に努めてまいりますので、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社概要

- 社 名 : 株式会社 第一ヒューテック
- 本社住所 : 東京都新宿区四谷1丁目23番地
- 代表者 : 代表取締役社長 島谷聡
- 設 立 : 1949年（昭和24年）4月1日
- 資 本 金 : 1億円
- 完 工 高 : 97億12百万円（2022年度）
- 従業員数 : 168名（2023年4月1日現在）
- 事業内容 : (1)土木、建築ならびに附帯設備工事の請負
(2)土木、建築ならびに附帯設備工事の設計工事監理
(3)土地、建物、工作物の売買、賃貸借ならびに仲介
(4)電話機等の通信機器類の取付および販売
(5)保険募集取締法に基づく、損害保険代理業務
(6)前各号に附帯する一切の業務
- 事業所 : 本社、名古屋支店、東北支店、九州支店、関西支店、東京営業所
埼玉営業所、千葉営業所、神奈川営業所、山形営業所、熊本営業所
- 許 可 : 特定建設業 国土交通大臣許可（特－29）第969号
建築工事業 大工工事業 左官工事業 とび・土工工事業
石工事業 屋根工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業
鉄筋工事業 板金工事業 タイル・れんが・ブロック工事業
塗装工事業 防水工事業 建具工事業 ガラス工事業
内装仕上工事業 解体工事業 熱絶縁工事業
- 登 録 : 宅地建物取引業 東京都知事（4）第81891号
一級建築士事務所 東京都知事登録 第49148号
愛知県知事登録 (い) 第9371号
宮城県知事登録 第17910129号
福岡県知事登録 第1-61660号
- ISO 認証 : ISO9001（認証範囲：建築物の設計、工事監理及び施工）
- 参加団体 : 一般社団法人東京建設業協会
公益社団法人東京都宅地建物取引業協会
公益社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会
- U R L : <https://www.hutecc.jp>

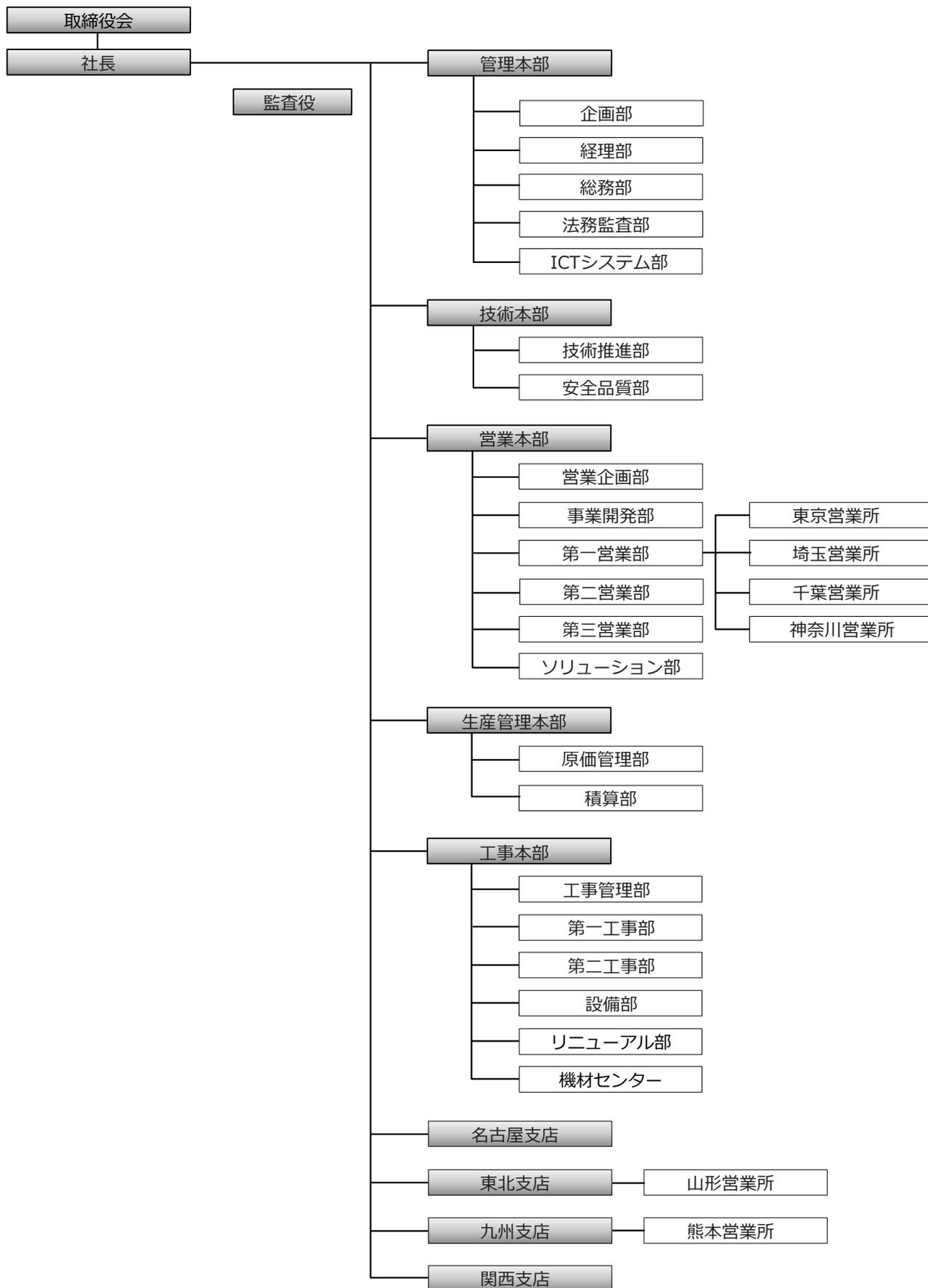
3. 第一ヒューテックの歩み

1949年（昭和24年）	第一建築株式会社設立 東京都文京区湯島 <u>日本建築史にその名を残した山田守氏の発意により設立し、戦後の逡信建築施設復旧計画に沿った数々の工事を行い現在の基礎を築く。</u> 従業員19人による第一建築株式会社のスタート
1956年（昭和31年）	本社ビル 竣工、移転 東京都新宿区四谷
1972年（昭和47年）	名古屋営業所（現支店） 開設 愛知県名古屋市千種区内山
1974年（昭和49年）	千葉出張所（現営業所） 開設 千葉県千葉市登戸町
1976年（昭和51年）	仙台営業所（現東北支店） 開設 宮城県仙台市清水小路
1977年（昭和52年）	第一機材株式会社 設立 東京都東村山市秋津町
1978年（昭和53年）	福岡出張所（現九州支店） 開設 福岡県福岡市博多区博多駅前
1981年（昭和56年）	熊本営業所 開設 熊本県熊本市安政町
1986年（昭和61年）	第一機材株式会社 吸収合併
1987年（昭和62年）	本社新社屋 竣工
1994年（平成 6年）	株式会社エス・イー 設立 東京都新宿区四谷
1999年（平成11年）	関西支店 開設 大阪府大阪市中央区南新町 埼玉出張所（現営業所） 開設 埼玉県さいたま市南区文蔵 山形出張所（現営業所） 開設 山形県山形市下条町
2002年（平成14年）	<u>株式会社第一ヒューテックへ社名変更</u>
2003年（平成15年）	神奈川営業所 開設 神奈川県横浜市中区野毛町
2006年（平成18年）	東京営業所 開設 東京都新宿区四谷
2019年（令和元年）	<u>創立70周年</u>
2022年（令和 4年）	<u>社名変更20周年</u>
2023年（令和 5年）	株式会社エス・イー 吸収合併

【現在の事業所所在地】

本 社	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
名古屋支店	460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル 13F
東北支店	984-0075 宮城県仙台市若林区清水小路6-1 東日本不動産仙台ファーストビル 3F
九州支店	812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビル 6F
関西支店	541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-6-7 東邦ビル 4F
東京営業所	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
埼玉営業所	336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵1-2-1 三協ビル 3F
千葉営業所	262-0033 千葉県千葉市花見川区幕張本郷1-11-26 リビエール本郷 202
神奈川営業所	231-0064 神奈川県横浜市中区野毛町2-81 キャッスル桜木 201
山形営業所	990-0823 山形県山形市下条町2-15-1
熊本営業所	860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町2-15 NTTコム熊本ビル

4. 組織図



5. 企業理念、経営方針とCSR基本方針

企業理念

誠実・迅速・正確な仕事でお客様の信頼に応えます

優れた技術で、人と環境に優しい社会の創造に貢献します

目標を持ち、生き甲斐のある企業を目指します

経営方針

誠実が信条

安全が基本

迅速が第一

資格の取得
技術の向上

変化への対応

CSR基本方針

第一ヒューテックは、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指します。

お客様のために

・多様化・高度化するお客様のご要望に対して、誠実・迅速・正確な仕事で、安心・安全・信頼をお届けします。

協力会社のために

・公正かつ適正な取引を行い、パートナーシップの強化を図るとともに、安全衛生活動の促進に努め、快適な作業環境を提供します。

株主のために

・公正かつ誠実な企業活動を実践し、経営の透明性と情報開示・情報提供を行い、企業価値の維持向上に努めます。

社員のために

・安全で働きやすい職場環境を構築するとともに、社内コミュニケーションの活性化、及び技術力の向上支援を推進し、生き甲斐のある企業を目指します。

地域社会のために

・地域活動へ積極的に参加するとともに、地域の方とのコミュニケーションを促進し、地域社会の発展に貢献します。

地球環境のために

・環境負荷の低減や環境汚染の予防など、地球環境との調和を図り、人と自然環境を尊重した環境型社会の継続的な発展に貢献します。

第十次中期事業計画スローガン

「業務効率化と技術力向上により環境変化に対応し生産性向上を図ろう」

第十次中期事業計画では、各年度の業績目標を受注工事高120億円以上、完成工事高120億円以上とし、「業務効率化と技術力向上により環境変化に対応し生産性向上を図ろう」をスローガンに、デジタル化やインフラ整備に努めるとともに、社員の採用及び社員の育成を強化し、個人及び組織としての技術力向上を図ります。

そして、新型コロナウイルス感染症やお客様ニーズの変化など、私たちを取り巻く環境の変化に対応できる体制を構築し、生産性を向上させてより働きやすい環境を整えていくこととします。

事業戦略の基本方針

将来に渡り堅実に事業を継続していくために、下記基本方針に基づき3年で体質改善の基礎固めを行いながら、U字回復を目指します。

1. 個人が働きがいを感じる会社になる

- ・働き方改革
- ・ダイバーシティ
- ・採用、育成

2. 多様なプロジェクトに挑戦する

- ・NTT、投資用ワンルーム以外の用途
- ・営業力強化（トライ&エラー）
- ・NTT-FのBIM施策

3. 社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる

- ・企業価値の向上（ESG、SDGs）
- ・安全、品質、技術
- ・ICT化
- ・無駄のない筋肉質な会社
- ・リスクヘッジ
- ・順法、コンプライアンス

今後更に安定した財務基盤を構築し事業を継続するためにも、事業の根幹である重大人身・人為事故の撲滅に向け、全社員が一丸となって取り組みます。また、採用活動を強化し社員の確保に努めるとともに、社員研修を積極的に実施し社員育成及び技術力の向上に努め、働きがいがあり技術者として力を発揮できる会社を目指します。

7. 第79期 事業計画 (2023年度)

第79期事業計画では、業績目標を受注工事高120億円、完成工事高100億円とし、各組織は目標を達成するための重点施策を定め、具体的行動計画に取り組んでいます。

今期は、コロナ禍、インフレのなかでの事業が想定されますが、当社100年建築を目指すために、また厳しい事業環境の変化に対応するために、新組織を発足し「営業力」「事業領域拡大」「現場力」「全国統制機能」の強化を図り体質改善の基礎固めを行うとともに、「現場DX」への取り組みを強化し、働き方改革、ICT技術の活用により業務効率を高め、付加価値を付けた仕事を作り出し、魅力ある企業を目指し、全社員が一丸となり取り組むこととしています。

そして、ポストコロナ移行により国内景気は回復傾向ではありますが、建設業界は人材不足や資材価格の高騰等により不安定な社会情勢が続いていることから、計画的な受注活動、及び工事実施体制の確保に向け、各組織が連携し効率的な業務運営を展開しています。

また、当社における最重要課題は、重大人身事故・人為事故を起こさないことであり、トップから現場の一人一人までが安全を最優先し、常に組織の改善活動により安全文化のさらなる醸成を図ります。

目標を達成するための重点施策

1. 安全文化のさらなる推進

- 1) 無事故・無災害の達成
- 2) 安全活動の推進（安全品質ガイドラインの完全遂行）
- 3) 安全管理の向上と本社・支店間の連携強化

2. 品質の確保

- 1) 新規及び中途採用者の採用強化
- 2) 人材育成と技術力向上施策の推進
- 3) お客さまクレームの削減と重大契約不適合の撲滅
- 4) 工事検査の充実及び改善施策の推進
- 5) 品質管理の向上と本社・支店間の連携強化

3. 受注の確保と領域の拡大

- 1) お客さまニーズを捉えた企画提案・お客さま支援
- 2) 非住宅系・非RC造建築の受注領域拡大
- 3) リニューアル分野における受注拡大
- 4) 応札に向けた工事選別と確実な受注

4. 効率的な業務運営

- 1) 現場DX（ICT化と業務効率化）の推進
- 2) 多様な働き方への対応と環境整備
- 3) 安定した工事実施のための協力会社の確保
- 4) 担当業務における効率化施策の推進

5. 財務基盤の確立

- 1) 利益改善及び利益率向上施策の推進
- 2) 事業収支管理及び管理の徹底

なお、「現場DX」「採用強化」「人材育成」「受注強化」の4施策においては、PT活動により、各組織が連携し、施策実現を目指しております。

8. 品質保証

1) 安全品質管理の徹底

当社は、「人命尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害、及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備に努める（安全衛生管理方針）」に基づき、技術本部安全品質部による安全パトロールと経営トップ層による安全パトロールを実施しております。その結果をフィードバックし、現場の再確認を行うなど安全管理の徹底を図っております。なお、支店工事における主要工事では、本社技術本部安全品質部によるパトロールを実施し、安全・品質の強化に努めております。

また、施工計画への参画、試験施工立会、中間検査・完成検査への参画、及び足場解体時検査など、品質管理の強化に努めております。

2) ISO9001認証取得

1999年5月に本社にてISO9001を認証取得しています。

また、2015年版に対応した品質マネジメントシステムを構築し、維持することで次の事項を満たすことを目的としています。

- a) 顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした建物及びサービスを一貫して提供する能力を持つことを実証する。
- b) QMSの改善のプロセスを含むシステムの効果的な運用と顧客要求事項・適用される法令・規制要求事項への適合及び保証を通じて、顧客満足度の向上を目指す。

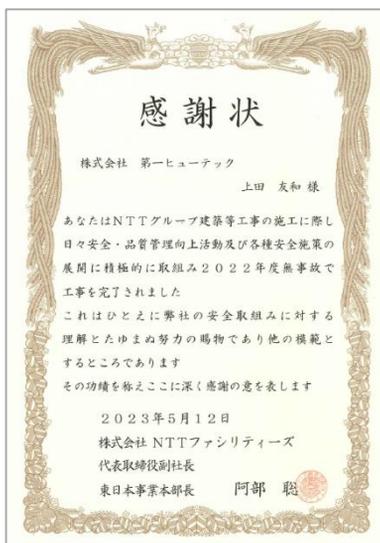
※2023年3月29日～30日

第8回サーベイランス再認証審査受講

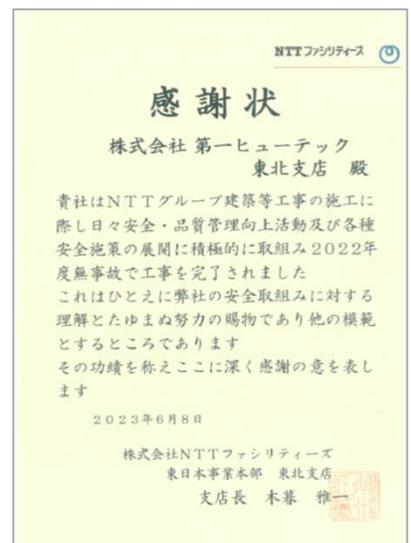
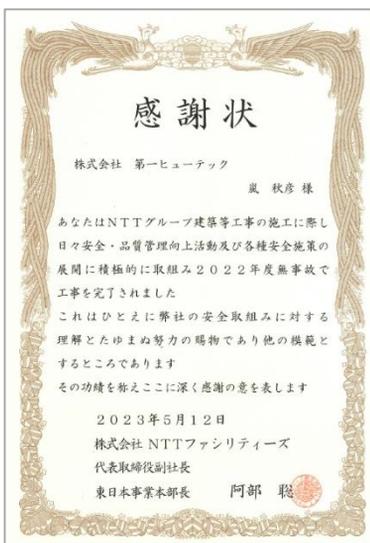


3) 感謝状の拝受

当社は、「安全・安心・信頼」を基本に「品質の確保・保証」及び「無事故・無災害」に努め工事を実施しております。2022年度NTTグループ建築等工事の施工に際し、株式会社NTTファシリティーズ様から感謝状をいただくことができました。



東日本事業本部様より



東北支店様より

9. 安全文化の更なる推進

1) 2023年度 安全衛生管理方針

①基本方針

人名尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備につとめる。

②安全衛生管理目標

- ・無事故・無災害の達成
- ・安全と健康の確保

③安全衛生スローガン

『危険の芽 摘み取る仲間の厳しい目 みんなで共有 安全意識と危険箇所』

－ 推進しよう「DX」、取り戻そう「かつての日常」 －

④重点管理事項

- ・全ての安全を最優先に行動する安全文化の推進
- ・三大災害の絶滅に向けた安全活動の徹底
- ・通信災害の撲滅に向けた基本動作・基本設備の完全実施
- ・感染症対策の徹底（新型コロナウイルス・インフルエンザ感染症含む）

2) 安全衛生パトロールによる点検指導

無事故・無災害の達成に向け、各工事現場に対して安全品質部による月1回の安全パトロールを実施しています。また、経営トップによる安全パトロールを随時実施しています。2022年度は360回の点検を実施し「災害ゼロから危険ゼロへ！」と、安全先取り活動を推進してきました。

3) 安全衛生大会

本年も、ハイブリッド形式（対面とリモート併用）により、2023年5月30日に新宿労働基準監督署様、株式会社N T Tファシリティーズ様を来賓としてお迎えし、協力会社及び当社社員など、総勢186名の出席のもと、第48回安全衛生大会を開催するとともに、2023年度安全衛生管理方針等を確認し、各種表彰や特別講演などを行いました。なお、各支店において安全大会を開催し、無事故・無災害の達成に向けた誓いを新たに行いました。



【本社参加状況】

大会会場	：	来賓等	3名
		協力会社	58名（58社）
		当社社員	36名
リモート	：	協力会社	16名（14社）
		当社社員	73名

【支店安全大会実施状況】

名古屋支店	：	6月22日開催
東北支店	：	6月16日開催
九州支店	：	6月16日開催
関西支店	：	6月21日開催

9. 安全文化の更なる推進

2023年度安全衛生標語は、2023年度安全衛生管理方針の「安全衛生スローガン」としています。

【2023年度 安全衛生標語】

『危険の芽 摘み取る仲間の厳しい目 みんなで共有 安全意識と危険箇所』
- 推進しよう「DX」、取り戻そう「かつての日常」 -

【各種表彰について】

① 安全衛生標語表彰

毎年、社員及び協力会社から安全衛生標語を募集し、最優秀賞に選ばれた作品を1年間の標語としています。今年は、682名の社員・協力会社から882件もの応募があり、その中から最優秀賞1点、最優秀次点3点、優秀賞6点を選び表彰を行いました。

② 安全優良作業所表彰

安全及び事故防止に対する取り組みが特に優れていた本社改修工事3作業所、新築工事3作業所の計6作業所を表彰しました。

③ 安全衛生優良協力事業者表彰

安全及び事故防止に対する取り組みが特に優れていた協力会社として、本社で3協力会社を表彰しました。



4) 安全衛生委員会

労働災害防止及び健康障害防止のため、産業医を含め安全衛生に関する総括審議や連絡事項の周知などを行っています。また、社員の健康促進について、ストレスチェックの実施結果を基に生活習慣改善にも努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日から「5類感染症」に移行しましたが、感染対策上の必要性に加え、経済的・社会的合理性や、持続可能性の観点を考慮し、引き続き、基本的な感染対策に努めてまいります。

5) 安全衛生協議会

協力事業者代表と、労働災害防止・通信災害防止及び健康障害防止のための周知や諸施策及び事故発生に備えた対策や救済等について、協議を行っています。また、安全衛生パトロールの点検結果をフィードバックし、改善指摘事項の共有や議論を行い、安全意識の向上に努めております。

6) グリーンサイトの導入

協力事業者から提出いただいている施工体制台帳／労務安全書類を効率的に管理するために「グリーンサイト」を2021年9月より導入しておりますが、協力事業者の定着に向けて、さらなる推進に努めております。

10. 建設DXの推進

コロナ禍の中で社会経済活動の新たな変化（オンライン化、リモート化など）や、社会全体でデジタル化・ITインフラ化の整備によりDX化が進み、事業環境が大きく変化してきております。

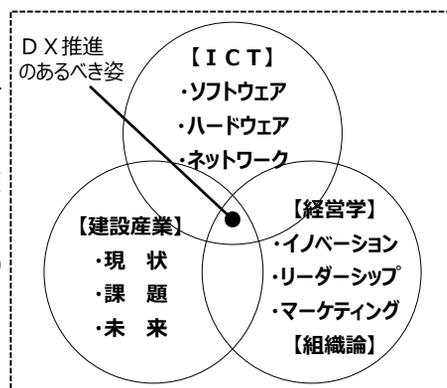
当社においても、アプリケーションを活用したコミュニケーションの効率化やタブレット、スマホを用いた図面管理や施工管理を実施するなど、業務のDXを推進してまいりました。

また、建設業界においては、「人材不足による労働生産性の低下」、「高齢者による労働力低下」、「技術継承の問題、2024年問題（労働基準法の改正による時間外労働の上限規制）」が重要な課題となっています。引き続き、デジタル化による業務の効率化や更なる働き方改革により業務の生産性や正確性の向上、業務の最適化に努めてまいります。

1) DX推進に対する取り組み

改めて2023年度は、DX推進元年として会社の方針や姿勢を全社員に理解、浸透させることを主眼に置き、DXモデル現場での運用や各社員の成功体験など、蓄積する取り組みを展開してまいります。

なお、DX化を進めるにあたり「ITサポート業者」の協力を頂きながら取り組んでおります。



2) DX研修の実施

DXの理解醸成およびマインドセットを変革し、社内の活性化を促すとともに自己のモチベーションをあげるため、全社員階層別にディスカッションを交えた研修を実施致しました。

- ① 役員・管理者向けDX研修：2023年9月7日
- ② 社員向けDX研修：2023年9月20日・26日
講師：株式会社ネクストフィールド DX推進部

3) 課題と目指すべき方向性

現場アンケート及びヒアリングにより抽出した課題に対して、目指すべき姿に取り組みます。

- ① 現場業務の効率化
 - ・場所を選ばず業務が完結できる環境整備の実施
 - ・見える化による現場巡視タイミングの効率化
 - ・現場でのコア業務に集中させるため社員のやるべき業務の再仕分け
- ② 所長業務の省力化
 - ・内勤部署とのワークシェアリング・アウトソーシング
 - ・電子化による効率化（書類作成・請求処理ほか）
- ③ ナレッジ展開・技術継承
 - ・各現場、所長のナレッジを蓄積できる組織体制
 - ・現場情報の見える化（データプラットフォーム・クラウドなど）
- ④ 情報共有/見える化
 - ・現場情報の見える化（データプラットフォーム・クラウド・コミュニケーションツールなど）
 - ・フォーマット化（各現場の情報収集取りまとめ）
- ⑤ DX活用/文化定着
 - ・社員のマインドセット変革
 - ・実運用でのフォローアップ体制整備（プロモーション～フィードバック～サポート）

10. 建設DXの推進

4) 中・長期に向けたDXへの取り組み

DX到達フェーズ

現状把握と対策

フェーズ0

- ・実態調査・分析による現状課題の把握と対策の検討
- ・組織体制の検討

業務効率化

フェーズ1

- ・既存業務をデジタルに置き換えることによる業務効率化
- ・組織体制の検討

更なる業務効率化

フェーズ2

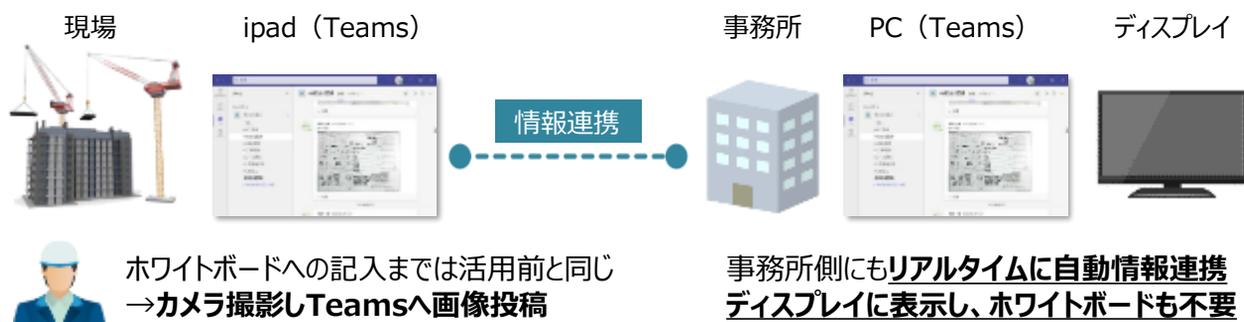
- ・デジタル化した個々の業務を連携、自動化することによる更なる業務効率化とデータ蓄積

新たな付加価値

フェーズ3

- ・デジタルを最適化する業務プロセスへの変革とデータ分析による新たな付加価値の創造

Teamsの活用



SharePointの活用



デジタルデバイスの活用

■ タブレット・タッチペン



■ ディスプレイ・サイネージ



■ Webカメラ



1 1. S D G s の推進

SDGs (Sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標) は、17の目標と169のターゲット及び232の指標から構成され、2030年までに持続可能でより良い世界の実現を目指すことを目的としています。SDGs が掲げる目標は幅広く、企業が取り組むべきことは多岐にわたりますが、17の目標は相互に関連し包括的に解決すべきもので、私たちの小さな選択がSDGs達成に影響します。

当社は、「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会の実現に貢献することを第十次中期事業計画の事業戦略で策定し、SDGs の目標の一つである「働きがいも、経済成長（持続可能な経済成長・働きがいのある人間らしい雇用の促進）」に注力し取り組んでおります。



1) 多様な働き方への対応

働き方改革、ワークライフバランス、新しい生活様式と言った多様な働き方への取り組みとして、「定年延長」「在宅勤務」「勤務形態」「育児目的休暇」「採用給・賃金」など、見直しを行いました。また、2024年問題（労働基準法の改正による時間外労働の上限規制）に向けて現場DX（ICT環境整備や、ICT技術の活用）等により、現場の業務効率を高めるとともに、法令遵守に努めてまいります。

2) 環境への取り組み

- ① お客様へ配布する「挨拶用タオル」を環境に配慮したエコタオル（脱炭素）を採用しました。
- ② 太陽光の設置や水素ガス吸蔵関連設備（当社は建築工事に係わる部分）において、開発会社などと共に環境対策に取り組んでおります。

3) ハラスメントに対する取り組み

当社は、「ハラスメント防止方針」を定め、従業員就業規則にも禁止行為を明記するとともに、ハラスメント・人権問題、不正・不祥事、メンタルヘルス・健康相談、勤務等に関する相談等、社員が安心して幅広い相談できるよう相談窓口を社内及び社外に設置しています。

また、全社員を対象としたハラスメント研修により意識の醸成に努めています。

なお、全管理者を対象としたハラスメント研修を「9月13日、14日、19日」に実施し、さらなる意識向上に努めております。

1 2 . 情報開示・情報提供

1) ホームページによる情報開示・情報提供

当社は、お客さまの夢とニーズの実現を技術と信頼でお応えし、人と環境に優しい社会の創造に貢献する総合建設会社です。

ホームページの内容を日々更新し、最新の情報を皆様にお届けするよう努めております。建物用途別に当社が携わった、完成建物紹介や、2024度新規採用情報、中途採用情報、社員紹介なども掲載していますので、ぜひご覧下さい。

① CS（お客様満足度）調査について

お客様による弊社のイメージ調査および、ある規模以上の工事の満足度調査を行い、評価をいただき、社員表彰・社員教育に反映することで今後の業務遂行に活かします。

② 組織機構改革のお知らせ

当社は、企業を取り巻く外部環境・内部環境の変化に対し柔軟に適応し、より一層の経営基盤の強化と業務運営の効率化を図り、企業の持続的・創造的な成長を目指すことを目的とし、持続可能な社会の実現に貢献し続けるため、2023年4月1日に組織の見直しを行いました。

(1) 事業開発部とソリューション部の設置

新規事業戦略策定、新規ビジネスの検討、お客様の潜在的な課題解決に係わる能動的な営業活動の強化に向けて、新たに営業本部内に「事業開発部とソリューション部」を新設致しました。

(2) 技術本部と技術推進部の設置

全社の建築技術レベルの向上と現場力強化として、新たに「技術本部」の新設と、DX推進（現場業務の効率化）の取り組み、及び建築技術を全社指導する「技術推進部」を新設致しました。

なお、現場の安全等に関する「安全品質部」は、技術本部へ再編し全社における現場力強化を図ります。

(3) 管理本部の設置と法務監査部の設置

新たに「管理本部」を設置しOH組織の効率的な業務運営体制に再編し、全社統制機能を強化致します。また、内部統制強化として、新たに「法務監査部」を新設致しました。

(4) 機材センターの設置

子会社である株式会社エス・イーの吸収合併（2023年4月4日）に伴い、工事本部に「機材センター」を設置し、業務移管を致しました。

1 2. 情報開示・情報提供

③ 完成物件の紹介

(仮称) 世田谷区太子堂計画



(仮称) 杉並区上高井戸二丁目計画



2) 決算公告

2018年度（第74期）から2022年度（第78期）の決算公告（貸借対照表）をホームページにて掲示しています。

3) 事業報告

当社は、定時株主総会終了後「事業報告」を作成し、おもに当該年度の事業環境、財務諸表等を提供しています。

<https://www.hutecc.jp>

1 3. 雇用と人材育成

1) 入社式・創立記念式典及び各種表彰

2023年4月3日には、コロナ禍のため出席者を限定した開催となりましたが、新入社員4名を迎え入社式を行うとともに、創立74周年記念式典を行いました。

また、併せて多年勤続に対する功績として節目を迎えた社員20名の「多年勤続表彰」、及び優秀な工事成果に対する功績を認めた6事業所・社員10名に対し「優秀工事賞」、工事施工について極めて効果的であり、会社の技術水準の向上に寄与した技術レポートであると認めた、社員7名に対し「技術レポート賞」の表彰を行いました。



【島谷社長】



【入社式・創立記念日出席者】



【役員と新入社員】



【多年勤続表彰者】



【優秀工事賞】



【技術レポート賞】

2) トップと社員とのコミュニケーション

年2回、経営トップが各工事作業所を巡回し、それぞれの社員と要望・意見等について、ディスカッションを行い、社員の士気高揚と職場環境改善に努めています。

3) インターンシップの受け入れ、及び現場見学会の実施

実際の業務や働く環境を体験して、仕事の内容や働くことの理解を深めること、また会社の魅力や就職への興味を深めることを目的として、インターンシップや現場見学会を積極的に受け入れております。

13. 雇用と人材育成

4) 新入社員研修

新入社員の研修においては、集合研修、及び事前に現場以外の業務（営業部、積算部、安全品質部、工事管理部）を経験し、今後業務に必要となる知識や技術を習得させることを目的としたOJT研修など含め約2ヶ月間の研修を実施いたしました。

5) 若手社員の育成

「人材育成PT」により、入社3年目までの工事本部社員を対象に、若手社員によるアンケート調査やフォローアップ面談を実施し、ヒアリングやアドバイスをを行っています。また、OJTやOFFJTの実施計画表を作成するとともに、計画的に研修・講習会への参画を積極的に展開し人材育成と技術力向上に努めています。

6) 資格取得の奨励

2022年度の主な公的資格取得者

二級建築施工管理技士：4名合格 二級建築士：1名合格

業務を遂行する上での技術力の維持・向上を図ることを目的に、資格取得者には資格取得費用、資格取得奨励金、資格手当を支給しています。

また、2021.4.1技術検定制度改正に伴う新たな各技士補も支給対象としております。

主な公的資格取得者数

一級建築士	: 21名	一級電気工事施工管理技士	: 2名
一級建築施工管理技士	: 79名	一級管工事施工管理技士	: 4名
宅地建物取引主任者	: 7名		

7) タレントマネジメントシステムの導入

業務効率化の一環として、社員情報管理と連携させた人事管理システム（人事考課のデジタル化）の導入に取り組んでおります。

なお、今期（2023年）の冬期評価より評価者へ展開し、業務の効率化を図ります。

8) 社内レクリエーション

2022年11月20日に社員同士の支店間交流の場を設け健康促進、リフレッシュを兼ねた「全店交流親睦会 第1回ボーリング大会」を開催しました。



9) サークル活動

社員の健康増進・リフレッシュや社員間のコミュニケーション増進等を目的とし「軟式野球」と「フットサル」が発足し、各種大会へ参加しました。



1 4. 事業継続計画（BCP）

本計画は、緊急事態（地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮・感染症のパンデミックの発生等）において、社員及びその家族の安全を確保したうえで、当社の事業を継続することを目的として、策定したものです。

本年も防災の日（2023年9月1日）に合わせて、大規模地震における初動対応として「緊急連絡訓練」を災害対策本部員24名で実施しました。

2023年9月1日（防災の日）は、首都圏に甚大な災害をもたらした関東大震災（1923年）から100年の節目に当たります。また、東日本大震災（2011年3月11日）から12年、今もなお行方不明者や避難生活を続けている方々がおられる現状と思います。その関東大震災や東日本大震災の記憶や教訓を生かし、社員一人ひとりの防災意識の向上を図るよう努めております。

1) 災害対策関連（大規模地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮）

大規模地震発生後は、すべての経済活動が停止することが想定されます。

- ①社員・家族の安否確認、家屋等の被害状況の確認とその対応を最優先
- ②その後、各工事現場の復旧やお客様対応を行う。

また、被害想定に基づき、事前対策や緊急時の連絡体制、災害対策本部の設置と役割、各フェーズごとのリスク把握と対応方法など策定して緊急事態に備えております。

2) パンデミック感染症対策（新型コロナウイルス感染症対策関連）

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2023年5月8日に2類相当から5類感染症へと変更されましたが、いまだ多くの感染者があとを絶たず、収束の見通しが見えない状況にあります。

しかし経済活動や日常生活が回復傾向を続けていることもあり、今後の感染者動向を見つつ、引き続き社員一同感染予防に努めてまいります。

～～関東大震災100年 首都直下地震対応訓練（道路啓開訓練）見学会への参加～～

2023年8月3日（木）国土交通省 関東地方整備局主催による、首都直下地震に備えた、道路啓開計画の八方向作戦の実効性を高めるため、新技術・多様な手段により、被災状況や交通状況を迅速かつ確実に把握・共有し、関係機関と連携した道路啓開作業の実働訓練が、東京臨海広域防災公園（有明）をメイン会場に行われました。

【訓練概要】

- 1. 新技術・多様な手段による緊急点検・情報伝達・共有
 - ①道路管理カメラ映像の共有
 - ②自転車・三輪バイク隊の情報伝達
 - ③ドローンと衛星画像伝送装置によるリアルタイム配信
 - ④パトロール車のリアルタイム映像の共有
 - ⑤港湾空港部の映像の共有
- 2. 関係機関と連携した道路啓開の実施
 - ①基地局車の設置の実演
 - ②倒壊電柱・電線の除去、車両・レッカー移動の実演
 - ③緊急車両走行
 - ④排水ポンプ車給油・防災船着場物資輸送の実演



1 5. 社会貢献

【地域貢献活動】

本社は東京の四ツ谷にあり、毎年6月になると「須賀神社例大祭」が盛大にとりおこなわれます。町内では御神輿が繰り出され、当社からも担ぎ手が参加しています。新宿通りに響く神輿担ぎのかけ声は、四谷の梅雨入り間際の風物詩となっています。

本年（2023年）は、7月15日、16日に須賀神社例大祭が執り行われ、4年ぶりにお神輿を担いだ渡御となりました。また、天候にも恵まれ世界平均気温、最高をマークした中での熱い渡御となりました。



「四谷須賀神社大祭」

須賀神社は、赤坂・清水谷にあったものを寛永11年(1634)に江戸城外堀普請のため四ツ谷に移されました。牛頭天王社と稲荷社の二社を合祀し、明治元年に改称され須賀神社と呼ばれるようになったそうです。社殿内には三十六歌仙絵が掲げられています。三十六歌仙は、平安時代の歌人藤原公任が作った「三十六人撰」に基づくもので、万葉歌人や古今集の頃の有名な歌人36人を選んだものです。昭和27年に区指定有形文化財に指定されたこの絵は、天保7年(1836)大岡雲峰が描いたもので、歌は千種有功の筆とされています。

【発行にあたり】

本報告書は、当社の事業活動を広く開示することを目的に、2022年10月から2023年9月までの1年間の事業活動、事業収支額については、2023年3月の決算値に基づき作成しました。

2023年10月発行

株式会社 第一ビューテック 管理本部 企画部

TEL : 03-3359-8815 FAX : 03-3353-0067